

平成 24 年 度

朝 倉 市 個 別 排 水 事 業 特 別 会 計 予 算

第9号 議案

平成24年度 朝倉市個別排水事業特別会計予算

平成24年度朝倉市の個別排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ263,145千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（地方債）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

（一時借入金）

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成24年 2 月 29 日 提出

朝倉市長 森 田 俊 介

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		9, 1 8 9
	1 分担金	9, 1 8 9
2 使用料及び手数料		9 4, 0 1 4
	1 使用料	9 4, 0 1 1
	2 手数料	3
3 国庫支出金		2 0, 1 3 0
	1 国庫補助金	2 0, 1 3 0
4 県支出金		4, 3 7 6
	1 県補助金	4, 3 7 6
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		9 3, 0 1 6
	1 繰入金	9 3, 0 1 6
8 諸収入		2, 5 1 9
	1 延滞金加算金及び過料	2
	3 雑入	2, 5 1 7
9 市債		3 9, 9 0 0
	1 市債	3 9, 9 0 0
歳入	合計	2 6 3, 1 4 5

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		8 0
	1 総務管理費	8 0
2 下水道事業費		2 2 9, 7 8 7
	1 建設事業費	7 9, 5 1 1
	2 維持管理費	1 5 0, 2 7 6
3 基金積立金		4, 3 7 7
	1 基金積立金	4, 3 7 7
4 公債費		2 6, 9 0 1
	1 公債費	2 6, 9 0 1
5 予備費		2, 0 0 0
	1 予備費	2, 0 0 0
歳 出	合 計	2 6 3, 1 4 5

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
1. 平成 2 4 年度水洗便所等改造資金利子補給金	平 成 2 4 年 度 か ら 平 成 3 0 年 度 ま で	利用者が支払った利息（年利率 5 % を上限とする）の 2 分の 1 相当額

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
1. 特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業 費	39,900	証書借入 (政府資金又は 銀行、その他)	年 4. 5 %以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構 資金について、利率の見 直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。ただ し、市財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借換えすることがで きる。

平 成 24 年 度

朝倉市個別排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	9,189	9,162	27
2 使用料及び手数料	94,014	87,043	6,971
3 国庫支出金	20,130	20,130	0
4 県支出金	4,376	4,376	0
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	93,016	84,042	8,974
8 諸収入	2,519	3,024	△505
9 市債	39,900	39,300	600
歳 入 合 計	263,145	247,078	16,067

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	80	70	10	0	0	0	80
2 下水道事業費	229,787	215,839	13,948	20,130	39,900	10,852	158,905
3 基金積立金	4,377	4,377	0	4,376	0	1	0
4 公債費	26,901	24,792	2,109	0	0	859	26,042
5 予備費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
歳 出 合 計	263,145	247,078	16,067	24,506	39,900	11,712	187,027

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個別排水処理施設分担金	9,189	9,162	27	1 個別排水処理施設分担金	9,189	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設分担金（現年度） 9,188 個別排水処理施設分担金（過年度） 1
計	9,189	9,162	27			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個別排水処理施設使用料	94,011	87,041	6,970	1 個別排水処理施設使用料	94,011	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設使用料（現年度） 94,010 個別排水処理施設使用料（過年度） 1
計	94,011	87,041	6,970			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 手数料	3	2	1	1 督促手数料	1	【都市建設部下水道課】 督促手数料 1
				2 登録手数料	1	【都市建設部下水道課】 登録手数料 1
				3 諸証明促手数料	1	【都市建設部下水道課】 諸証明促手数料 1
計	3	2	1			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 衛生費国庫補助金	20,130	20,130	0	3 循環型社会形成推進交付金	20,130	【都市建設部下水道課】 市設置型浄化槽設置整備交付金 20,130
計	20,130	20,130	0			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県補助金	4,376	4,376	0	1 県補助金	4,376	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設整備事業費県補助金 4,376
計	4,376	4,376	0			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設整備基金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6 繰入金

(項) 1 繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	90,016	80,342	9,674	1 一般会計繰入金（個別排水処理施設）	90,016	【都市建設部下水道課】 職員給繰入金（個別） 25,787 施設維持管理繰入金（個別） 39,107 資本費繰入金（汚水） 16,140 その他一般会計繰入金（個別） 8,982
2 基金繰入金	3,000	3,700	△ 700	1 基金繰入金	3,000	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設整備基金繰入金 3,000
計	93,016	84,042	8,974			

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	2	2	0	1 延滞金	1	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設使用料延滞金 1
				2 消費税還付加算金	1	【都市建設部下水道課】 消費税還付加算金 1
計	2	2	0			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	2,517	3,022	△ 505	1 雑入	2,517	【都市建設部下水道課】 消費税還付金 900 その他雑入 1 個別排水処理施設工事費個人負担金 1,616
計	2,517	3,022	△ 505			

(款) 9 市債

(項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道債	39,900	39,300	600	1 個別排水処理事業債	39,900	【都市建設部下水道課】 個別排水処理事業債 39,900
計	39,900	39,300	600			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	80	70	10				80	9 旅費	20	【都市建設部下水道課】 一般管理費 80
								11 需用費	50	
								19 負担金補助 及び交付金	10	
計	80	70	10				80			

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 建設事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 個別排水処理施設事業費	79,511	78,824	687	20,130	39,900	9,946	9,535	2 給料	3,525	【都市建設部下水道課】 個別排水建設事業費 69,976
								3 職員手当等	4,358	
								4 共済費	1,652	
								11 需用費	44	
								12 役務費	725	
								13 委託料	5,240	
								15 工事請負費	63,967	
計	79,511	78,824	687	20,130	39,900	9,946	9,535			

(款) 2 下水道事業費

(項) 2 維持管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 個別排水処理施設維持管理費	150,276	137,015	13,261			906	149,370	2 給料	8,308	【都市建設部下水道課】 個別排水維持管理事業費 134,024
								3 職員手当等	5,636	
								4 共済費	2,308	
								11 需用費	9,400	
								12 役務費	1,211	
								13 委託料	123,413	
計	150,276	137,015	13,261			906	149,370			

(款) 3 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 個別排水事業基金積立金	4,377	4,377	0	4,376		1	0	25 積立金	4,377	【都市建設部下水道課】 個別排水事業基金積立金 <

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元金	15, 544	13, 651	1, 893			859	14, 685	23 償還金利子 及び割引料	15, 544	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設公債費元金 15, 544
2 利子	11, 357	11, 141	216				11, 357	23 償還金利子 及び割引料	11, 357	【都市建設部下水道課】 個別排水処理施設公債費利子 11, 357
計	26, 901	24, 792	2, 109			859	26, 042			

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	2,000	2,000	0				2,000	予備費	2,000	【都市建設部下水道課】 予備費 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000			

1 一般職

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3	0	11,833	9,574	21,407	3,960	25,367	
前 年 度	3	0	12,154	9,467	21,621	3,996	25,617	
比 較	0	0	△ 321	107	△ 214	△ 36	△ 250	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	4,403	366	0	370	0	0	1,600	120	0	0	2,715
	前 年 度	4,462	366	0	382	0	0	1,600	150	0	0	2,507
	比 較	△ 59	0	0	△ 12	0	0	0	△ 30	0	0	208

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 321				
		昇給に伴う増加分	168		平均昇給率 1.44% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 4月 2人
		その他の減少分	△ 489	異動等に伴う減少分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 採用0人 退職0人 異動0人
職 員 手 当	107				
		その他の増減分	107	異動等に伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	258,266
	平均給与月額(円)	276,900
	平均年齢(歳)	33.1
平成23年1月1日現在	平均給料月額(円)	251,133
	平均給与月額(円)	269,766
	平均年齢(歳)	32.1

※平均給与月額の基礎額(給料・扶養手当・地域手当・住居手当・通勤手当・管理職手当)

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	144,500	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成24年1月1日現在	1 級	1	33.3
	2 級	0	0.0
	3 級	2	66.7
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	3	100.0
平成23年1月1日現在	1 級	1	33.3
	2 級	0	0.0
	3 級	2	66.7
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職給料表級別標準職務表

職 務 の 級	職 務 の 名 称
1 級	主事の職務
2 級	主査の職務
3 級	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 係長、保育所長及び主任主査の職務
4 級	1 係長、保育所長及び主任主査で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 課長補佐、次長及び参事補佐の職務
5 級	1 課長補佐、次長及び参事補佐で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 課長、局長(議会事務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事の職務
6 級	1 課長、局長(議会事務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 部長及び議会事務局長の職務
7 級	部長及び議会事務局長で相当の経験を有する者の行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	1.900	2.050	3.950	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.950	有	
国 の 制 度	1.900	2.050	3.950	有	

オ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	自宅に係る住居手当について異なる
通勤手当	異	通勤距離区に応じた金額について異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 平成 2 3 年度水洗便所等改造資金利子補給金 (平成 2 3 年度)	利用者が支払った利息（年利率 5 % を上限とする）の 2 分の 1 相当額	平成 2 3 年度まで	—	平成 2 4 年度から 平成 2 9 年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
2. 平成 2 4 年度水洗便所等改造資金利子補給金 (平成 2 4 年度)	利用者が支払った利息（年利率 5 % を上限とする）の 2 分の 1 相当額	—	—	平成 2 4 年度から 平成 3 0 年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1. 特定地域生活排水 処 理 施 設 事 業 債	532,593	558,242	39,900	15,544	582,598

